

&lt;特集&gt;

## 感染症が暴いた退廃する最古の国「日本」

## 戦争世代がふと想う

松本州弘 &lt;本紙社主&gt;

先日(4月24日)、産経新聞の名物コラム「産経抄」に  
筆者は「まったくだ…」と思わず独り言を吐いた。そのまま引用しよう。

『東京や大阪では、3度目の緊急事態宣言が発令され、街は静まり返っていた。と、書くつもりで会社に行く前に新宿で途中下車した。百貨店や大型店は食料品売り場を除いて閉まっており、さすがに森閑としていたが、駅周辺は今年の今頃に比べれば、結構人が出ていた。

緩みといってしまうえば、それまでだが、こちとらも取材と称して出歩いているから大きなことは言えない。3丁目まで足を延ばしてみると、新宿末廣亭が木戸を開けていた。仕事がなければ寄っていきたいところだったが、はて、お上は寄席に無観客開催を要請していたはず。

末廣亭と同じく営業を続けている浅草演芸ホールは、こう宣言している。都の要請文には「社会生活の維持に必要なものを除く」という一文があり、大衆娯楽である寄席は、「(これに)該当すると判断した」と。

そうだ、その通り。どうもお上は、歌舞音曲を「不要不急」だと目の敵にしているが、中でも「笑い」は、社会生活の維持に必要不可欠なだけだねえ。

前回の解除からわずかな期間での再々発令に、人々は呆(あき)れ、疲れ、怒り始めている。酒は一切、提供してはならぬという米国の禁酒法時代と変わらぬ仕打ちを受けた赤提灯(ちょうちん)の主は、「1回目の宣言から1年以上もたっているのにどうしてワクチンが打てないの? どうして病床が増えないの? 政治家はどうしてみんな〇〇(伏せ字にしました)なの?」と容赦ない。

いや、政治家みんなが〇〇ではないよ、と相槌(あいづち)を打ちかけてやめた。ワクチン接種が進み、屋外ではマスクをしていない英国やイスラエルの人々を見るとため息が出る。ぼやき漫才の人生幸朗師匠が健在だったら、「責任者出てこい!」と喝を入れたことだろう。』(産経抄 2021.4.24)

このコラム「産経抄」は、特定の記者による署名記事ではなく、新聞社の社説と同じ立場からの随筆である。

新聞としては読売に並んで保守・右寄りなどと言われる産経が、小池都政と国政への庶民の怒りを、意外な文脈から代弁した傑作コラムだと思う。



最近、筆者を訪れる客人も異口同音に「この国の無策はいつまで続くのか」と苛立たしさを隠さない。そして、カラオケもない自宅の小さな居間で、友と愚痴り合いながら銚子を傾げる。ご存じのように4月25日から5月11日まで、東京都、大阪府、兵庫県、京都府を対象に3回目の緊急事態宣言を発令。又、まん延防止等重点措置の発令で4月5日から宮城県、4月12日から沖縄県、4月20日から埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、4月25日から愛媛県…人流と酒類提供の抑止が最重要課題だという。

東京では、今度は都庁職員が抜き打ちで町を見廻りに歩くという。

戦争世代の筆者は、憲兵隊や特別高等警察（略称・特高）を思い出させる光景だ。

違いは「コロナ禍」と「敵国鬼畜米英」という大義名分だけで、無策のツケをどこまでも庶民に押しつけ同調圧力を増強する国のやりかたは、戦時中と変わっていないように思える。戦争では軍事産業の労働力不足を補填するべく学徒が動員され、やがて学徒が戦場に動員される悲劇があった。コロナ禍の現在では、本年1月、大学院生らを医療現場に派遣するよう厚生労働省から全国の看護系大学に対して要望が出され、文字通り「学徒動員ではないか！」との批判がネットで巻き起こった。

しかし戦争中と違い、現在、わが国は敵国に攻められているのではない。対処しなければならぬ敵は新型コロナウイルスで、当然ながら日本だけが他国と違う種類のウイルスに侵入されたわけではない。有効なウイルス対策を進めた各国政府に比して、日本の100人当たりのワクチン接種完了数は0.73で、人口13億5千万人を超えるインドでの100人当たり1.57という接種完了数をも下回っている（日本経済新聞調べ）。

菅内閣や小池都政の無策無能は、誰の目にも明らかとなっているのだ。

国は、いったい何度「ここが正念場」と宣言しただろうか。イソップ童話の「狼少年」のとおり、3度も続けば誰も信じない。政府は、「緊急」を繰り返すことが内閣の無能を自ら証明していることにも気がつかないのだろうか。

庶民が「自助」「共助」でワクチンを外国から入手して自分で注射するなどあり得ないのだから、「公助」どころかコロナ禍対策はすべてが国の義務と言って良い。

問題の本質は、夜の人流ではなく、根本的な政治家の無策に尽きる。

ところで、日本は先の大戦での敗戦から今に至るまで米国の統治下に置かれたままである。普遍的に知られる問題では、沖縄の在日米軍基地があり日米地位協定がある。ことに沖縄は、米国の日本占領がいまも解かれていない最大の象徴であり、現実である。日本の国土の0.6%という**沖縄には30を超える米軍施設**があり、日本全体の米軍施設の**総面積の70%以上**が集中している。米軍が侵攻して来る1945年から遡ること70数年前までは、沖縄は日本ではなく**独立国・琉球王国**だった。

ある意味では、沖縄は日本と米国による二重占領に等しい、**過酷で不条理な歴史を背負わされた**ままである。沖縄の米軍基地問題を知る内地の者でも、米軍横田基地や岩国基地の空域については、あまり知らないようだ。

**在日米軍基地が治外法権**にあることは一般的にも知られているが、たとえば**横田基地の空域は都内の世田谷区や杉並区、練馬区、板橋区、中野区などの上空**にも広がっており、**岩国基地空域は愛媛県から日本海側の島根県**にまで至る。

もちろん、これらすべてが**「アメリカの空」**であることは、日本国内の法律で定めている。気分の問題ではなく、日本は法的にも米国の占領下に置かれ続けている。

ワクチン配布が後回しにされるのも、**日本が米国に隷属**しているからである。

その一方で、日本政府は中国共産党にも決然とした態度を示せない。親分たる米国の顔色を窺いつつも、自民党政権の金主である経団連を筆頭とした財界の、中国市場というシノギを保護しなければならないという現在の与党政権は、結局のところ自立できていない、他国の**「被扶養国家」**ではないか。



床屋政談風に**「アメリカ合衆国51番目の州」**とでも言おうか、現に日本は独立国ではない。日本の天皇家は**「世界最古の王家」**としてギネスブックに認定されている。

世界196カ国のうち、紀元前660年から**「日本」**という国号のまま存続する唯一の国が、わが国なのである。事実として、地球人類史上で最長の歴史を誇る共同体であり、間違いなく世界に比類なき国であり民族だ。

しかし、いまの日本が**「国家」**といえるだろうか？ 政体を国家とするならば、現在における日本ほど特殊な国家も他にない。日本の内実は、敗戦による米国主導の占領政策で、**国体の骨格から改造され、国民の思想や精神性も義務教育の課程**で、米国による日本の植民地化が効率良く完成されるよう誘導された。日本は米国という管理人の指示や命令には従わなければならない。その米国も16世紀後半から、主にイギリスとフランスの植民地として始まった国である。

英米両国は、特に先の大戦を経て親密な関係となったが、かつてイギリスの流刑地であったアメリカの立ち位置は、どこかで英国の風下にあると言える。いずれにしても、アメリカは独立した国家であり、各州や地域では個別の法や文化を持つ移民の国でありながら、国民は**「アメリカ」**という強固な意志を持つことが普通である。

一方、日本では、万世一系の血統を継ぐ天皇家を頂き、国民の多くが**同一民族もしくは同一性民族**、すなわち**「アジア民族」**でありながら、日本人であることの本質的な思想や誇りは希薄である。いまではSNSで瞬時に批判される話だろうが、昔のフィリピンでは、日本人がバナナに例えられた。

黄色人種なのに皮をむけば白い（白人）というわけだが、ここで揶揄されている日本人は、つまり**「アジア民族という自覚が欠けている」**という意味だ。東南アジア人からもこのように笑われた日本人だが、いまは世界中から**「日本」**が逆輸入されるかたちで、日本国民の多くが**「日本」**という国が放つ、特別な光彩に自負心を抱き始めたようにも思える。たとえば、和食やアニメーションといった文化の流行、大規模災害から復興する寡黙にして強固な意志をひとつにする日本人の国民性に、多くの諸外国人が尊敬の念を惜しまない。近年のインバウンド（訪日旅行）客の増加と定着は、日本の思想文化そのものが観光資源になっていることの証左である。

ところが、日本という国体を率いるべき現政権は、世界が賞賛する日本国民をじわじわと圧殺するかの暴政を、すました顔で続けているのだ。仮に、今の政治家に独自の思想や大志があるならまだしも、とにかく政治家という政治家の殆どすべてが、思想どころか思考停止のまま**「政治家という名刺」**を配って食っているだけなのだ。

大志もなく働く気もない政治家たちは高額な給料だけは手にし、相次ぐ政治無策で緊急事態だけを押しつけられる国民は路上に放置されている。



三権分立という言葉がある。国会が立法権、内閣が行政権、裁判所が司法権を持ち、それぞれは独立した権力であるという意味だが、現実には殆ど三位一体だ。

国民に選出された**「選良」**たる議員は、行政に好都合な法律を、国民の知らないうちに次々に通過させ、行政は優秀な**「使い走り」**を論功行賞で入閣させる。

司法権を握る裁判官が得る**「報酬その他の給与」**は最高裁判所が決めるものだが、それも立法が通過させる法律に拘束されるので、結局のところ三権分立が機能しない**「三権団子」**である。それぞれの団子は確かに個別だが、三権を貫く利権という名の竹串が、三権の独立を許さないかたちになっている。



そしてこの「**三権団子**」を食べられるのは、政治家や官僚や裁判官ら権力側の人間だけで、国民には決して手が届かない。大きな行政事件の裁判については、さすがのマスコミも報じないわけにはいかないが、国民が注視するような**国家賠償請求訴訟**（福島原発事故や、アスベスト訴訟、前述の米軍基地関連訴訟など）でも、国民の請求は一部が認められても全面勝訴は困難を極める。

まして連日全国の地方裁判所で開廷されている、地方自治体を相手取る住民訴訟での**市民の勝訴は、ほぼ皆無に近い**と言っていいほどの、行政と司法の「**団子**」ぶりである。われわれ国民は税金を払って、三権に「**団子**」を食わせているが、これを食べしている政治家も政府も、国民を食わせることは**二の次、三の次で「国民の皆様」**と言い出したと思ったら、それは**選挙が近いという台図**でしかない。裁判所も立法、行政が腐っている以上、同じ竹串で腐敗するしかない。**主権者の側に立つリベラルな判事**は極めて少数派で、**裁判官として出世（昇級）しないことは常識**となっている。

最高裁判事の国民審査も、これによって罷免された裁判官はひとりもないという形骸化した制度で、あたかも国民に**生殺与奪の権がある**と錯覚させる絵に描いた餅だ。ことほど左様に、われわれ国民は苦役を強いられ続けているのだが、弛緩し墮落し**腐敗しきつた三権を間接的に選んでいる**のも、またわれわれ日本国民であることを忘れてはならない。世界的にも拍車がかかる少子高齢化の中、特に日本は壊滅的な出生率だ。皮肉なことに多くのインバウンド客が、そのまま「**日本人**」になることで、選挙制度が改変されることだって飛躍した話ではない。

そうなる前に、われわれ国民は、「**日本**」を独立させ復権させる政治家を、国民側から創生し、いまだに続く米国の日本占領時代を終えるべきだろう。



「**もはや『戦後』ではない**」との有名な言葉は、昭和31年（1956年）の年次経済報告（経済白書）に書かれたものだ。だが、この言葉には後段の文節があり

「**我々は、いまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。**」と続き、その「**異なった事態**」について具体的にこのように記している。

「近代化—トランスフォーメーション—とは、自らを改造する過程である。その手術は苦痛なしにはすまされない。明治初年我々の先人は、この手術を行って、遅れた農業日本をともかくアジアでは進んだ工業国に改造した。

その後の日本経済はこれに匹敵するような大きな構造改革を経験しなかった。

そして自らを改造する苦痛を避け、自らの条件に合わせて外界を改造（トランスフォーム）しようという試みは、結局軍事的膨張につながったのである。」

安倍内閣からそのまま地滑りした現在の菅内閣ではお目にかかれない見事な公文書からは、当時の日本には、まだ優秀な官僚がいたものだと感心する。

しかし、この「**もはや戦後ではない白書**」の結語は、日本が**自分たちの条件（野望）**の暴走が戦争を引き起こしたかの結論を導き出して、だから世界の先進国と肩を並べて適応しなければならないと報告している。要するに、米国隷属を裏で推進しようという狙いが透けて見える売国的な経済指針だったのである。

この白書から**早65年**。当時の自民党の目論見は予想もしなかった新型コロナウイルスの猛威によって大きく外れ、2021年の日本国民の多くは、マスコミを信じなくなり、**個々の経済＝働き方と人生哲学＝生き方**を自分たちで考え実行するようになり、全体主義的な欧米追従から脱却し始めている。

メディアは、いまだに**新型コロナウイルス重篤罹患例**をこれ見よがしにテレビで喧伝するが、漏れ伝わる被害者実数や、PCR検査等の発明によりノーベル賞化学賞を受賞した**キャリー・バンクス・マリヌ博士自身**が「**PCRを感染症の診断に使用してはならない**」と警告していたなどの**実話**（だがテレビ、新聞では決して報道されない）が、ネットを通じて銭湯の井戸端会議でも話題になると国民は、政府がなにかしらの目的で「**巨大なウソ**」をついているのではないかと疑念を抱く。重症患者がいることは事実だが、何度も緊急事態宣言をすることとの因果関係を疑う。**安倍政権での数々のウソ**が、日本政府のウソの常套にもなっていたからだ。ちなみに、**マリヌ博士が発明し、連日マスコミで見聞きする「PCR検査」とは何かさえ、国民は知らされていない。**

**PCR検査**とは、**遺伝子を数万から数億倍に拡大して複製する技術**のことである。

たとえば、口の中の粘膜から採取した細胞の**DNAを拡大して、そこにウイルスが付着しているかどうかを検査する**もので、そのウイルスが**数個でも見つければ「陽性」**となる。実際には、ウイルスは細胞の内部に侵入しない限り感染しないし発症しない。唾液からウイルスが検出されても、それは**数億倍に拡大した未感染のウイルスの一部**であり、感染したわけではない。

新型コロナウイルスは、アルコールや石鹼で手を洗えば一瞬で死滅するという。

だが、**PCR検査**では細胞が感染する前のウイルスの検知で「**陽性**」とする。だから、発明者の**マリヌ博士自身が感染症の診断に使ってはならない**と注意したのである。

ところが、マリス博士は2019年8月7日、自宅で**「死因不明」**の急死を遂げた。コロナが登場する直前、マリス博士の不自然な死には謀殺説もある。

米国なら十分にあり得ることだが、日本でもこの重大なニュースは一切報じられなかった。日本人のある内科医は**「もしマリス博士が生きていたら、コロナ騒動は起きなかったはずだ」**とブログで発言している。

医師がネットでそのような情報まで発信しているのだから、国民はいよいよ政府を疑う。しかし、現状を打破する政治家は不在で、なし崩しの**「マスク時代」**は続く。

店舗の自粛営業などでは営業保証金を受給するために、いまや国民側も**「緊急事態だ」という宣言を信じて協力している**という演技をしているという経営者も珍しくないのが実情だ。これこそが諸外国が感嘆する日本人の民族性と言うべきか、わが国では義務を果たさない国家に対して暴動も起こることはなく、だから政府も増長して国民への責任転嫁を止めないのが現状である。

およそ150年前、明治時代までは民衆による一揆というものがあつた。与党政権が**「そんな昔のことは、国民は忘れている」**とタカを括っているかもしれないが、現在の一揆とは解散総選挙である。怖いものなしの**「政治屋」**も、選挙の投開票日だけは戦々恐々で迎える。ここまで退廃した日本の政権に義を求めても無理だろう。

それよりも手っ取り早い一揆は、とりあえず現政権議員たちを落選させることだ。もちろん、国政に限る話ではない。



筆者は兵隊に取られる年齢ではなかったものの戦中世代である。近所のお兄さんたちが精悍な表情で**「お国のため」**と戦地に旅立った光景を、この目で見してきた。あのときの兵隊さんたちの凜とした立ち姿をふと想うとき、落涙を禁じ得ない。**「こんな日本のために、自分たちは命を捧げたのではない」**という、兵隊さんたちの悲痛な叫びが聴こえるからだ。

(了)